

一般会計の内訳

平成22年度予算が決まりました

問い合わせ 経営政策部財政課

歳入

市税 3・4%減
6億9千738万1千円減

景気後退の影響等により個人市民税、法人市民税、市たばこ税が減収と見込んでいます。

地方消費税交付金 11・3%減
1億7千84万3千円減

国の地方財政計画により減

都支出金 12・7%増
6億9千555万1千円増

国庫支出金 33・1%増
19億1千89万4千円増

地方交付税 15・7%増
3億9千954万3千円増

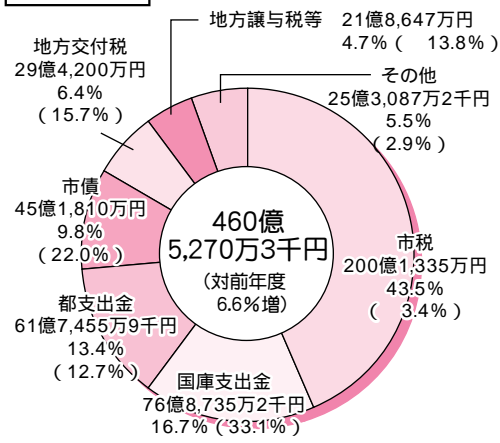
額と推計しています。

国の地方交付税の計画に基づき増額と推計しています。

今年度より支給を開始する子ども手当負担金や生活保護費負担金などの増によるものです。

都市計画道路3・4・5号線の整備のための「みちづくり・まちづくりパートナー事業」受託事業収入や小学校の水飲栓直結給水事業納入金などの増によるものです。

歳入



地方譲与税等の内訳

地方消費税交付金	13億3,811万2千円	2.9%	(11.3%)
地方特例交付金	3億2,779万9千円	0.7%	(1.3%)
地方譲与税	2億5,350万4千円	0.5%	(4.3%)

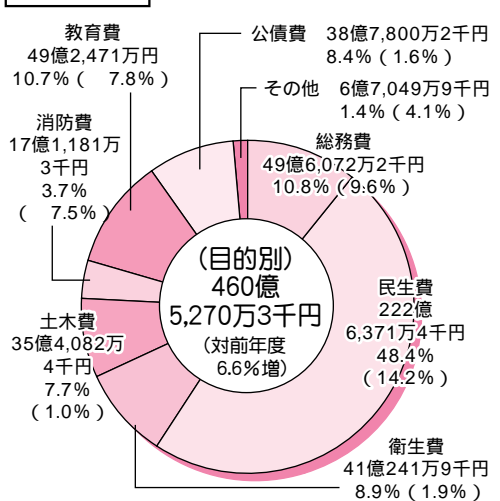
歳入項目の主な内容

項目	主な内容
市税	市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、軽自動車税など
国庫支出金	市が国や都に代わって行う仕事や、市の自主事業など特定の事業に対して交付されるお金
都支出金	学校の改修や道路整備などの費用を賄うために国や銀行などから借り入れるお金
市債	国が公共サービスの地域間格差をなくすために交付するお金
地方交付税	地方消費税交付金、地方譲与税、利子割交付金、地方特例交付金など
地方譲与税等	財産収入、市の施設の使用料、戸籍事務などの手数料、繰入金、寄附金、繰越金など
その他	使用料及び手数料 11億2,749万4千円 2.4% (3.0%) 繰入金 3億9,659万9千円 0.9% (10.5%) 諸収入 3億9,523万8千円 0.9% (87.2%) など

その他の内訳

使用料及び手数料	11億2,749万4千円	2.4%	(3.0%)
繰入金	3億9,659万9千円	0.9%	(10.5%)
諸収入	3億9,523万8千円	0.9%	(87.2%)

歳出

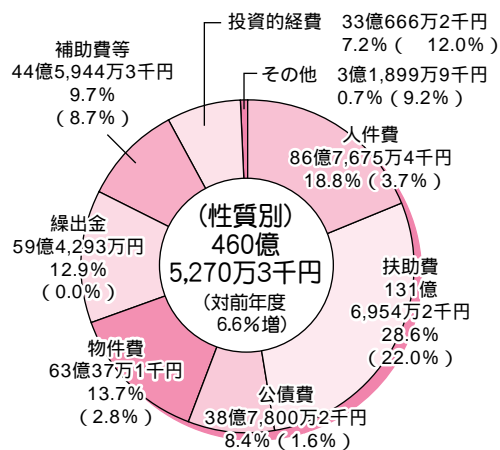


その他の内訳

議会費	3億3,171万3千円	0.7%	(0.9%)
農工商費	1億3,541万1千円	0.3%	(9.2%)
農林業費	1億1,511万1千円	0.2%	(36.1%)
労働費	1,911万2千円	0.0%	(1.5%)
諸支出金	5,407万8千円	0.1%	(11.7%)

目的別経費の主な項目内容

項目	主な内容
総務費	住民票・戸籍・税務・徴税・選挙などの市の一般的な行政運営の経費
民生費	高齢者・障害のあるかた・児童福祉・生活保護などの経費
衛生費	市民の健康づくり、ごみ処理やリサイクルのための経費
土木費	道路や公園の整備などの住みよい街づくりのための経費
消防費	消防や防災のための経費
教育費	小・中学校の教育、図書館・公民館・スポーツ施設などの社会教育のための経費
公債費	市が借り入れた市債等の償還のための経費
その他	議会の活動、農業・商工業の振興などに



その他の内訳

維持補修費	1億4,264万6千円	0.3%	(2.5%)
積立金	1億3,131万9千円	0.3%	(31.5%)
投資・出資・貸付金	1,500万円	0.0%	(0.0%)

性質別経費の主な項目内容

項目	主な内容
人件費	職員の給与や退職金、市長など特別職の給与、議員の報酬、各種委員の報酬などの経費
扶助費	高齢者、障害のあるかた、児童などを援助するための経費
公債費	市が借り入れた市債等の償還のための経費
物件費	臨時職員の賃金や物品の購入、委託料などの経費
繰出金	特別会計に対し支出するための経費
補助費等	各種団体に対する補助金や交付金、一部事務組合への負担金などの経費
投資的経費	公共施設の整備や道路、公園などの社会資本の整備のための経費

歳出

市債 22・0%増
8億1千612万4千円増

建設事業に対する普通債が4億9千210万円減となりましたが、臨時財政対策債や退職手当債の特例債が13億822万4千円増となったことによるものです。

衛生費 1・9%増
7千844万7千円増

前年度まで総務費で計上していた東村山駅西口公益施設の運営経費・管理経費、約6千300万円を衛生費に組み替えた影響と住宅用太陽光発電システム設置工事費補助金などの増によるものです。

農林業費 36・1%増
2千655万8千円増

野菜栽培用鉄骨ハウスやパインハウスに対する魅力ある都市農業育成対策事業補助金や新たな補助制度の認定農業

者補助金、第2次農業振興計画策定委託料などの増によるものです。

土木費 1・0%増
3千638万8千円増

都市計画道路3・4・27号線整備事業や都市計画道路3・4・5号線の整備のための「みちづくり・まちづくりパートナー事業費」などの増によるものです。

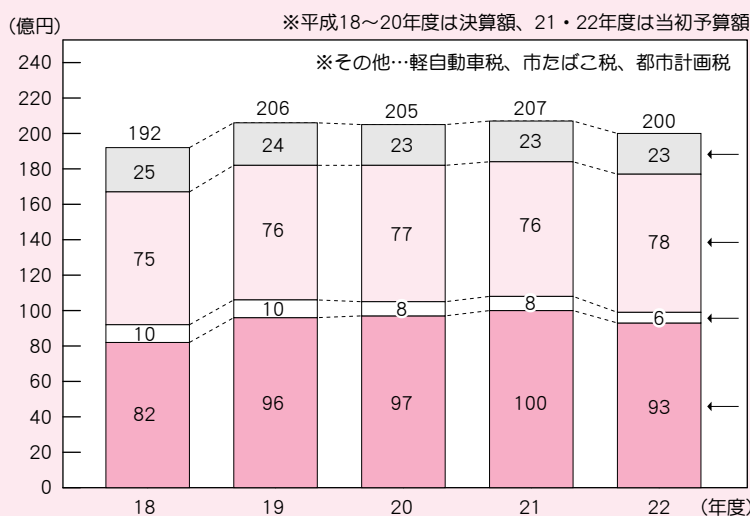
教育費 7・8%減
4億1千860万円減

前年度の南台小学校屋内運動場改築事業費の約3億9千900万円がなくなったことによる影響ですが、小・中学校施設の耐震化事業は前年度と同規模の予算額となっています。

公債費 1・6%増
5千979万9千円増

建設事業に対して借り入れた市債の償還額は約6千500万円減額となりましたが、臨時財政対策債などの特例債が約1億2千500万円増となった影響によるものです。

市税決算額推移 (一般会計)



各予算・決算額推移 (一般会計)

